



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7509 URL <https://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 隆太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信 TEL 045-821-7500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,258	△7.5	232	△51.8	262	△48.3	171	△67.4
2022年3月期第1四半期	8,924	46.0	482	—	506	—	526	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 180百万円 (△65.1%) 2022年3月期第1四半期 517百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	116.98	—
2022年3月期第1四半期	354.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,679	12,738	45.6
2022年3月期	28,537	12,701	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 12,623百万円 2022年3月期 12,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△3.7	1,350	0.8	1,460	0.6	1,000	2.8	679.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,645,360株	2022年3月期	1,645,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	189,457株	2022年3月期	173,427株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,467,918株	2022年3月期1Q	1,486,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の新規感染者が減少し、感染拡大防止の為に行動制限も解除されていたことから、徐々に経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および急速に進行した円安により資源・原材料価格の高騰に拍車がかかり、今後経済に与える影響への懸念などから国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業およびブライダル事業において増収増益となり、建設不動産事業は減収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

2022年5月にタイヤの値上げがあり、値上げ前の駆け込み需要があったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門が堅調であり、車の出張買取等の施策を強化した車両販売においても順調に推移いたしました。これに加え2021年6月25日より営業を開始したオートバックス秋田店が業績に寄与したこともあり、前年同期と比べ増収増益となりました。

(ブライダル事業)

感染症の影響が落ち着いているなか、キャンセル・延期の減少や列席者数の回復を受け、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めておりますが、前第1四半期において大型の不動産物件を売却したことにより、前年同期と比べ減収減益となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期と比べ増収減益となりました。

(総括)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,258百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益につきましては232百万円（前年同期比51.8%減）、経常利益につきましては262百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては171百万円の利益（前年同期比67.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,679百万円となり、前連結会計年度末と比べ857百万円減少しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、10,301百万円（前連結会計年度末比744百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金の減少（525百万円減）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、17,378百万円（前連結会計年度末比113百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少（71百万円減）であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、9,453百万円（前連結会計年度末比621百万円減）となりました。主な減少要因は、買掛金の減少（298百万円減）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、5,488百万円（前連結会計年度末比273百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（203百万円減）であります。

e. 純資産

純資産残高は、12,738百万円（前連結会計年度末比36百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（83百万円増）であります。

自己資本比率は、45.6%となり前連結会計年度末比1.5ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日の発表から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,979	1,605,618
売掛金	1,582,088	1,449,500
棚卸資産	6,305,296	6,350,936
その他	1,027,877	895,637
流動資産合計	11,046,241	10,301,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,090,217	5,018,656
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	37,854	32,556
建設仮勘定	3,761	—
その他(純額)	499,624	535,306
有形固定資産合計	12,494,297	12,449,358
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	44,282	54,139
無形固定資産合計	53,314	63,171
投資その他の資産		
投資有価証券	88,826	92,126
長期貸付金	19,440	19,290
長期前払費用	116,606	113,682
差入保証金	2,977,146	2,953,561
繰延税金資産	1,675,169	1,620,417
その他	87,359	86,970
貸倒引当金	△20,718	△20,568
投資その他の資産合計	4,943,829	4,865,481
固定資産合計	17,491,441	17,378,011
資産合計	28,537,683	27,679,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,207,716	1,909,509
短期借入金	4,653,076	4,548,576
リース債務	26,435	27,730
未払法人税等	132,258	83,426
未払消費税等	277,971	252,371
未成工事受入金	1,770	38,080
賞与引当金	440,201	670,018
その他	2,335,505	1,923,655
流動負債合計	10,074,934	9,453,368
固定負債		
長期借入金	2,988,096	2,784,327
リース債務	28,242	18,665
長期預り保証金	615,113	613,179
退職給付に係る負債	591,126	603,919
役員退職慰労引当金	446,004	441,254
資産除去債務	991,984	994,576
繰延税金負債	100,327	32,038
その他	625	250
固定負債合計	5,761,518	5,488,210
負債合計	15,836,452	14,941,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,066,453	10,149,857
自己株式	△599,413	△654,718
株主資本合計	12,605,930	12,634,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,593	16,989
退職給付に係る調整累計額	△27,984	△27,203
その他の包括利益累計額合計	△13,390	△10,213
非支配株主持分	108,691	114,309
純資産合計	12,701,231	12,738,124
負債純資産合計	28,537,683	27,679,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,924,960	8,258,033
売上原価	4,861,997	4,504,398
売上総利益	4,062,963	3,753,634
販売費及び一般管理費	3,580,397	3,521,014
営業利益	482,565	232,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,871	4,769
受取手数料	16,998	22,646
受取家賃	2,753	3,809
その他	13,573	11,851
営業外収益合計	38,197	43,076
営業外費用		
支払利息	9,661	8,515
その他	4,400	5,120
営業外費用合計	14,061	13,636
経常利益	506,701	262,060
特別利益		
固定資産売却益	—	5,693
助成金収入	7,634	210
役員退職慰労引当金戻入額	190,000	—
その他	9,470	—
特別利益合計	207,105	5,903
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	6,452
和解金	17,280	—
その他	498	1,401
特別損失合計	17,778	7,854
税金等調整前四半期純利益	696,028	260,110
法人税等	177,978	82,772
四半期純利益	518,050	177,337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,901	5,617
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,951	171,719

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	518,050	177,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△992	2,395
退職給付に係る調整額	781	781
その他の包括利益合計	△211	3,177
四半期包括利益	517,838	180,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,740	174,897
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,901	5,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,318,764	1,050,629	1,481,177	8,850,572	74,388	8,924,960	—	8,924,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	630	50	67,760	68,440	347,205	415,645	△415,645	—
計	6,319,394	1,050,679	1,548,938	8,919,012	421,593	9,340,606	△415,645	8,924,960
セグメント利益又は 損失(△)	△8,683	△64,643	521,305	447,978	34,199	482,177	388	482,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,830,720	1,050,707	296,887	8,178,315	79,718	8,258,033	—	8,258,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	630	305	90,554	91,489	349,092	440,581	△440,581	—
計	6,831,350	1,051,012	387,441	8,269,804	428,810	8,698,614	△440,581	8,258,033
セグメント利益	94,305	108,194	3,028	205,528	27,658	233,186	△566	232,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。